

平成29年度

第1回 滝川市地域包括支援センター運営協議会

日 時 平成29年5月15日（月）

午後6時00分から

場 所 滝川市役所3階 301・302 会議室

次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議 事

- (1) 平成28年度滝川市地域包括支援センター事業報告について
- (2) 平成29年度滝川市地域包括支援センター事業計画について
- (3) 平成29年度滝川市地域包括支援センター事業予算概要について
- (4) 認知症初期集中支援チーム活動報告及び活動計画について

4. そ の 他

5. 閉 会

滝川市地域包括支援センター運営協議会委員名簿

(任期 平成 30 年 3 月 31 日まで)

(敬称略)

関係機関・団体名	委 員 名
滝川市医師会	鈴木 忠男
滝川歯科医会	原岡 研二
滝川薬剤師会	池田 吉隆
滝川地域訪問看護ステーション	青木 恵子
滝川市社会福祉事業団	佐々木 哲
滝川市老人クラブ連合会	齊藤 秀希
滝川市民生委員児童委員連合協議会	鈴木 弘子
滝川市町内会連合会連絡協議会	深村 完市
滝川市社会福祉協議会	橘 弘恭

事務局

保健福祉部長

國嶋 隆雄

介護福祉課長（地域包括支援センター所長）

黒川 靖子

介護福祉課長補佐

土橋 祐二

介護福祉課介護保険係主査

橋本 洋衣

地域包括支援センター副所長

相澤 理佳子

地域包括支援センター係長

加地 美賀子

平成28年度滝川市地域包括支援センター事業報告

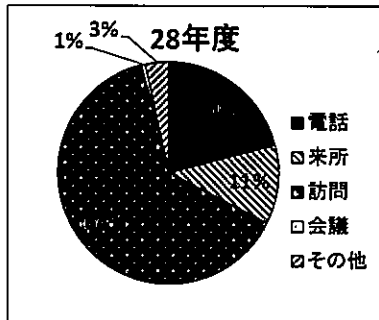
1. 総合相談支援

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を継続できるよう介護サービスにとどまらない、保健医療福祉の機関又は制度の利用につなげる等の総合的な支援を行った。

(1) 相談件数(単位:件)

28年度	2,096
27年度	2,400

(2) 相談形態(単位:件)



相談形態(単位:件)

	電話	来所	訪問	会議	その他	合計
28年度	439	241	1,333	11	72	2,096
27年度	493	251	1,535	20	101	2,400

(3) 相談者区分(単位:人)

	本人	家族	民生委員等	地域団体	医療機関	警察	実態把握	その他	計
28年度	293	297	83	222	124	23	1,025	29	2,096
27年度	372	315	79	253	120	22	1,215	24	2,400

(4) 相談内容区分(重複あり)(単位:件)

	介護日常生活相談	医療に関する相談	権利擁護相談	実態把握	介護予防事業	苦情相談	SOS関連	その他	計
28年度	913	149	66	1,001	19	2	5	224	2,379
27年度	1,111	143	30	1,098	43	0	5	265	2,695

(5) 対応内容区分(重複あり)(単位:件)

	相談・情報提供	ケース会議	連絡調整	家庭訪問	申請代行	SOS関連	調査訪問	その他	計
28年度	1,043	19	770	295	84	0	994	78	3,283
27年度	890	41	487	292	122	1	1,078	43	2,954

2. 介護予防ケアマネジメント事業

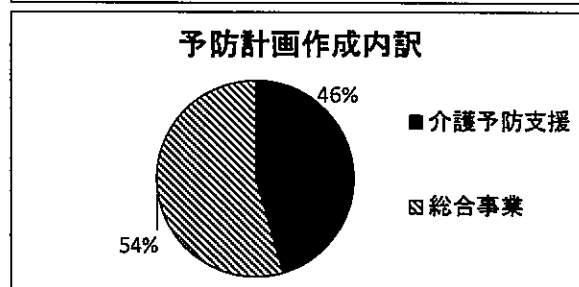
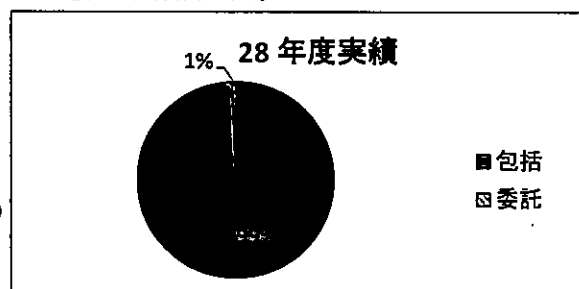
要支援1・2の認定者、総合事業の事業対象者がより自立した生活を送るために、適切な介護予防サービス等が提供されるよう、予防サービス計画を作成した。

(1) 予防計画作成実績(単位:件)

	包括	委託	合計
28年度	5,430	34	5,464
27年度	5,041	138	5,179

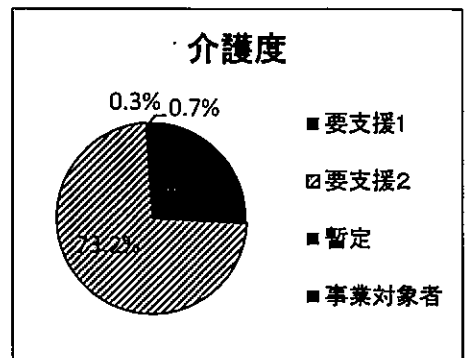
再掲(予防計画作成内訳)(単位:件)

	包括	委託	合計
介護予防支援	2,468	23	2,491
総合事業	2,962	11	2,973



(2) 介護度 (単位: 人)

	要支援1	要支援2	暫定	事業対象者	合計
28年度	1,513	4,298	18	41	5,870
27年度	1,501	4,028	86	0	5,615



(3) 担当者会議開催数 (単位: 回)

28年度	829
27年度	881

3. 介護予防・日常生活支援総合事業

温泉教室 (通所型サービスA)

閉じこもり・うつ予防や運動機能向上のため、週1回の外出の機会をつくる。
通所により運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上、人との交流を図る。

温泉教室参加者数 (単位: 回・人)

	開催回数	実人数	延人数
28年度	105	69	1,826
27年度	105	67	1,774

新規通所者内訳 (単位: 人)

	本人から	家族から	知人・近 所から	関係機 関から	実態 調査	計
人数	4	4	1	4	2	15

温泉教室通所者の経過 (単位: 人)

	平成28年	平成27年	
改善	0	2	身体状況の改善 閉じこもり・うつ傾向の改善 地域体操教室への参加
介護認定	7	7	介護認定へ移行
辞退	3	3	死亡、体調不良、日程が合わないなど
維持	59	55	次年度も通所継続
合計	69	67	

4. 包括的・継続的マネジメント事業

地域の介護支援専門員の指導や支援のほか、高齢者が住みやすい地域にするため、関係機関とのネットワークづくりを行った。

(1) ケアマネジャーの相談窓口

相談件数 (単位: 件)

28年度	59
27年度	32

(2) 関係機関ネットワーク会議

隔月水曜日に定例にて情報交換を行う。在宅・施設・医療等の関係機関の代表者が参加。
計6回開催した。情報交換会と別に研修会を2回開催した。

関係機関ネットワーク研修会 (単位: 回・人)

	開催回数	参加人数
28年度	2	67
27年度	3	101

第1回 介護予防ケアマネジメント研修会～ICF (国際生活機能分類) と興味関心シートを中心に～ 24人
講師: 北海道ケアマネジメントサポートリンク 佐藤 珠美氏
第2回 認知症高齢者の運転に関する研修 43人
講師: 滝川警察署交通課長 小川 清隆氏

(3) 地域ケア会議

困難事例の事例検討を通じて、その解決と共に地域に共通した課題を明確にし、必要な支援策や基盤整備につなげるための会議。月1回を目途に12回開催。

(4) 見守り安心ネットワーク会議

関係機関、団体、民間事業者などの協力を得て、社会全体で見守り意識の向上を図るため開催。3月28日に開催し、16団体17人が参加した。滝川市の高齢者見守り実績報告の他、滝川消防署より単身高齢者死亡状況について、町内会連合会連絡協議会より見守り活動についての報告があり、その後意見交換を行った。

(5) 生活支援体制整備事業

高齢者が増加する中、多様な生活支援・介護予防サービスを利用できるような地域づくりをめざす。生活支援体制整備事業の基盤づくりとして、報告会や研修会を実施。

- ・ 連合町内会への見守り事業推進のための介護・健康の現状報告会
同意を得られた連合町内会に対し、健康づくり課保健師と一緒に、地域の高齢化や健康課題の説明、地域支え合いの必要性について説明。
10カ所 参加者 207人
- ・ 生活支援コーディネーター及び協議体に係る学習会 住みやすい滝川にするためにみんなで考えよう 11月16日開催 参加者 73人
講演：生活支援コーディネーター及び協議体とは
講師：北海道厚生局 地域包括ケア推進官 名久井 浩氏
講演：地域で助け合いを広めるために
講師：公益財団法人さわか福祉財団 戦略アドバイザー 土屋 幸己氏
- ・ 「地域支え合い体制作りを考える」研究会
生活支援コーディネーター及び協議体に係る学習会参加者の中から参加者を募り、研究会を立ち上げる。 第1回 12月19日開催 参加者 24人
- ・ 第三小学校区「地域支え合い研修会」 3月5日開催 参加者 75人
地域課題を共有し、地域の助け合いを進めるプロセスづくりを学ぶ。
第三小学校区で開催。
講演：テーマ 地域で助け合いを広めていくために
講師：公益財団法人さわか福祉財団 アドバイザー 翁川 由希氏
ワークショップ：7～8人のグループに分かれ助け合い体験ゲームを行う。ゲームを通じ地域の困り事は何か、自分にできることは何かを考える。研究会メンバーが各グループの進行役を務める。

5. 認知症対策関連事業

(1) 物忘れ相談プログラムによる認知症チェック

物忘れ相談プログラムを活用し、物忘れの自己チェックや認知症に関する知識の普及啓発を図る。

物忘れ相談プログラム実施数（単位：回・人）

	地域体操教室・町内会		老人クラブ		認知症カフェ		図書館ロビー（市民ロビー）		保健センター・市立病院他		合計	
	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数
28年度	3	37	2	12	3	7	1	8	7	133	16	197
27年度	7	88	22	262	3	70	1	41	2	28	35	489

(2) 物忘れ相談

物忘れが気になる方や病院へ行くほどではないと思っている方などに、予約制の個別相談を実施。物忘れ相談プログラムのより詳しいプログラムを実施。必要時、受診勧奨等行う。28年5月より月1回の物忘れ相談を実施。

物忘れ相談実施数

	回数	人数
28年度	11	31

実施者のうち、認知機能の低下が疑われる人は2人。
いずれも地域体操教室やあけぼの会参加者であるため
その中で様子を見ている。

(3) 後期高齢者脳ドック検査事後訪問

後期高齢者医療保険加入者を対象に行う脳ドック検査受診者のうち、要再検・精検者または長谷川式簡易知能評価スケール20点以下の人に対し事後訪問を行う。

脳ドック検査事後結果

	検査実施数	訪問対象数	訪問結果				
			介護認定有	治療中	物忘れ相談	認知症カフェ	地域体操教室 勸奨
28年度	98	8	3	1	2		2
27年度	60	10	1			2	7

(4) 認知症予防講座

一般市民や老人クラブ参加者を対象に、認知症予防につながる講座を開催。

認知症予防講座実施数

	回数	人数
28年度	24	458

- ・5月9日 認知症予防講座Ⅰ 認知症予防についての講話と実技 参加者44人
講話：地域包括支援センター保健師 加地 美賀子
実技：日本3B体操協会公認指導者指導士 佐藤 ひとみ氏
- ・5月23日 認知症予防講座Ⅱ 講座Ⅰ受講者を対象に運動実技を実施 参加者26人
講師：日本3B体操協会公認指導者指導士 佐藤 ひとみ氏
- ・9月4日 認知症講演会 テーマ「認知症の人のおいしく豊かな食事に向けて」
参加者76人
講師：北海道医療大学看護福祉学部 教授 山田 律子氏
- ・9月14日 物忘れ予防料理教室 参加者12人
講師：健康づくり課栄養士 白石 美幸
- ・6～12月 認知症予防出前講座（認知症の講話と脳トレ体操） 20回 300人
講話・実技：地域包括支援センター職員、オレンジ倶楽部会員

(5) 認知症カフェ

認知症の人やその家族、地域住民、専門職が、気軽に集まり認知症や介護について意見交換できる「認知症カフェ」を開催。市内のグループホーム、サービス付き高齢者向け住宅と家族会で月1回開催。

	ともだちカフェ		カフェあけぼの		にんかふえ		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
28年度	12	410	12	530	12	502	36	1,442
27年度	9	136	7	203	6	242	22	581

認知症カフェ参加数（単位：回・人・人）

28年度	ともだちカフェ								
	回数	本人	家族	地域住民	オレンジ倶楽部	専門職	職員	その他	合計
	12	187	0	140	0	17	54	12	410
	カフェあけぼの								
	回数	本人	家族	地域住民	オレンジ倶楽部	専門職	職員	その他	合計
	12	167	19	67	12	56	28	181	530
	にんかふえ								
	回数	本人	家族	地域住民	オレンジ倶楽部	専門職	職員	その他	合計
	12	128	29	130	0	36	54	125	502

(6) 認知症啓発月間活動

9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて、9月を認知症啓発月間と位置付け、認知症講演会、料理教室、図書カフェ、高齢者向け紙芝居上映会を実施。

・図書カフェ

「滝川地区認知症の人と共に歩む家族の会（あけぼの会）」が図書館ロビーで出張カフェを開催。手作りクッキーと飲み物を販売。飲み物を飲みながら介護の方法や認知症についての相談を実施。 62人参加

・高齢者向け紙芝居上演会

認知症の人や閉じこもりがちな高齢者の地域交流の機会として、市立図書館が上演する紙芝居を鑑賞。35人参加

(7) 認知症サポーター養成講座

認知症について、研修を修了したキャラバン・メイトが、認知症についての理解と地域での見守り支援の普及啓発の為、認知症サポーター養成講座を実施。

地域の会場では、物忘れ相談プログラムと組み合わせて実施。

見守りネットワーク関係団体に案内を送付した他、各種団体の依頼に応じ実施。

認知症サポーター養成講座実施数（単位：回・人）

	開催回数	受講者数
28年度	24	626
27年度	16	356

※H18～ 2,258人養成

(8) オレンジ倶楽部

認知症サポーター養成講座を受講した人達の中で、実際に何かの活動をしたいと思う人達を募り、研修・懇談を行う他、「オレンジ通信」を発行し、認知症の知識や認知症に関する活動を紹介。オレンジ通信は3号発行。

オレンジ倶楽部実施回数（単位：回・人）

	回数	参加人数
28年度	3	27
27年度	2	7

登録者数 30人

(9) 滝川市認知症ガイドブック（認知症ケアパス）

認知症についての理解を深め、認知症のおそれがある時には、正しく対応ができるよう、認知症についての情報を冊子にまとめた「滝川市認知症ガイドブック」（認知症ケアパス）を作成。介護保険事業所へ配付した他、市役所・江部乙支所窓口で希望者に配付している。

6. その他の事業

(1) 家族介護者の支援

介護者のつどい 介護者を対象に研修や交流会を行った。

	回数	参加者
28年度	2	59
27年度	2	53

第1回 6月17日 施設見学（あおぞら・ゆい） 24人

第2回 2月17日 あけぼの会と合同開催35人（介護者10人、あけぼの会会員24人、健康づくり課1人）

講話と意見交換 講話テーマ 高齢者の「この家どうしよう」をお手伝いします

講師：ライフサポート代表 峯村 太志氏

(2) 成年後見制度市長申し立て（単位：件）

28年度	4
27年度	3

(3) SOSネットワークシステム

	登録者	搜索件数
28年度	99	2
27年度	90	8

搜索依頼件数 市内1件、市外1件

(4) 滝川市はいかい高齢者等位置探索システム助成事業

	申請数
28年度	1
27年度	1

(5) 高齢者虐待の相談支援

	相談件数
28年度	9
27年度	6

警察からの情報提供が多く、必要時訪問して状況確認の上、対応している。

(6) 権利擁護に関する研修会

	参加者数
28年度	27
27年度	56

12月14日 テーマ 高齢者の消費者被害を防ぐために
講師：一般社団法人北海道消費者協会非常勤講師 中井 悦子氏
参加者 27人

(7) 見守り安心ネットワーク研修会

10月14日 テーマ 高齢者の孤立死や社会的なつながりの危機管理について
講師：北海道医療大学看護福祉学部 准教授 工藤 禎子氏
参加者 66人

(8) 出前講座

	開催回数	参加者数
28年度	6	158
27年度	3	51

第1回 5月19日「介護保険制度の新しい流れ～総合事業への移行～」

滝川ロータリークラブ 60人

第2回 5月27日「認知症の予防について」地域カフェ絆 22人

第3回 6月24日「成年後見制度について」民生委員高齢者福祉部会 18人

第4回 8月24日「介護保険制度のしくみについて」地域カフェ絆 15人

第5回 10月26日「認知症の予防について」東滝川連合町内会 20人

第6回 11月18日「認知症の理解と対応」認知症の人と共に歩む家族の会

（あけぼの会）23人

(9) 北海道医療大学連携事業

・65歳大学

65歳以上の方が、健康維持や介護予防につとめ、一人一人の生きがいや自己実現のための取り組みを支援して生活の質の向上を目指す。作業療法の理論にもとづいたプログラム講義・演習形式で行う。65歳以上の市民を対象に、5～12月まで全15回開催。

講師：北海道医療大学リハビリテーション学部教授 鎌田 樹寛氏

65歳大学（単位：回・人・人）

	回数	実人数	延人数
28年度	15	19	236
27年度	15	17	218

・コミュニティワーク実習

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営み、安心して住み続けられるまちづくりのための地域課題の抽出を行うことを目的に、教員と大学院生及び学部生が高齢者42人に対しインタビューを行った。

平成29年度滝川市地域包括支援センター事業計画

1. 介護予防の推進と実態把握

住み慣れた地域でいつまでも健康で暮らせるよう要支援・要介護になる前からの介護予防を推進する。

介護予防に関する啓発や虚弱高齢者の把握や早期発見を行う。

2. 総合相談

介護サービスにとどまらない、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関との連携または制度の利用等の総合的な支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

認知症予防の普及啓発、早期発見と対応、認知症になっても安心して暮らせる取組を行う。

4. 権利擁護支援

高齢者の皆さんが安心して暮らせるために、成年後見制度の紹介や虐待を早期に発見し、消費者被害防止など必要な援助を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

主治医や介護支援専門員、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など多職種相互の協働等による連携を行う。

地域における個々の介護支援専門員に対する個別指導や相談、困難事例へ指導助言、医療機関を含む関係機関や様々な社会資源との連携・協働の体制整備を行う。地域ケア会議の実施と推進。

6. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

介護保険の要支援1・2の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。

本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。

7. 在宅医療・介護連携推進事業

地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制を整備する。

8. 生活支援体制整備事業

地域における支え合いの体制づくりを整備する。「生活支援コーディネーター」の配置や協議体の設置に対する支援を行う。

1. 介護予防の推進と実態把握

① 介護予防把握事業

介護予防対象者を把握し相談事業や情報収集しながら適切な介護予防事業につなげる。

- 75 歳以上健康実態調査

75 歳以上で介護サービスを利用していない在宅高齢者に対して、基本チェックリストによる健康調査を行い、虚弱高齢者を発見し、介護予防事業へつなげる。虚弱な高齢者には再度地域包括支援センター職員が訪問し相談対応を行う。健康調査に入る前に、地区の民生委員と情報交換し連携していく。

- 介護予防事業を通しての把握

事業参加者に対して基本チェックリストを実施する。

- 本人や家族からの窓口や電話での相談
- 主治医や民生委員など関係機関や地域からの情報提供
- 要介護認定における非該当者の情報

② 介護予防・生活支援サービス事業

事業対象者（虚弱高齢者）を対象にふれ愛の里にて、閉じこもり予防やうつ予防のため、週1回以上の外出機会をつくり運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上などの事業を行う。

- 「通所型サービス A」温泉教室（グリーンズ委託）

週3回開催（水・木・金）のいずれかの曜日1回通所（年120回）

各利用者に対し、体力測定等評価し健康状態を確認する。

（1回利用者20～25名予定）

③ 介護予防普及啓発事業

一般高齢者を対象に、介護予防に役立つ基本的な知識の普及・啓発を行う。

- 出前講座

地域の団体からの依頼をうけて、健康や介護・福祉の講座を行う。

④ 地域リハビリテーション活動支援事業

作業療法士が中心となり、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援する。

2. 総合相談

- ① 高齢者や家族、地域で暮らす人々が、地域で安心してその人らしく生活できるように介護、福祉、健康、医療に関する様々な情報提供や相談支援を行う。
 - 地域でかかえる困難事例の相談をうけ、様々な関係者とのネットワークを図る。
 - 把握した情報収集を基に個別訪問や地域で孤立している高齢者、重層的な課題を抱えている世帯などの高齢者・家族の相談を受ける。
 - 各種制度の説明や申請の代行を行う。
 - 各病院・医院等と連携し、在宅生活について総合的支援を行う。

3. 認知症総合支援事業

- ① 認知症予防の普及啓発事業
 - 認知機能低下予防の考え方や日常生活で取り組みやすい効果的な認知機能低下予防対策など認知症に関する知識の普及啓発を行うため、依頼に応じた出前講座等も含め認知症介護予防講座や講演会を開催する。
- ② 認知症予防事業
 - 認知症予防教室の全市的な展開を図るため、地域交流の場にもなっている介護予防講座や地域体操教室を活用し、日常生活の中で参加者が持続して取り組めるような認知症予防メニュー（歩行、人と会う、対話、音読等）を実施し、介護予防効果とともに認知症予防効果を高める。
 - 老人クラブに「元気なうちから認知症予防！」と題して、頭と身体を同時に使う運動の講座を実施する。
- ③ 認知症初期集中支援チーム
 - 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートに取り組む。
- ④ 認知症予防支援グループ「オレンジ倶楽部」の育成
 - オレンジ倶楽部は認知症予防に関心のある市民が認知症の学習及び脳の機能を維持・向上する学習を深めながら、認知症予防を推進するための普及啓発に参加し、認知症発症の抑制、遅延に向けた地域の活性化を図ることを目的に活動するもので、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症サポーター養成講座を修了した人に勸奨・育成する。
- ⑤ 物忘れ・認知症相談
 - 毎月第3木曜日の10時から12時まで、物忘れ・認知症の個別相談を実施。認知症の不安や心配がある方、物忘れは気になるけど病院に行くほどでもないという方などにタッチパネルで簡易に物忘れの兆候を測定する「物忘れ相談プログラム」を実施（簡易5分・通常20分）

- ⑥ 認知症サポーター養成講座・キャラバンメイトステップアップ指導者養成講座
 - 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を養成する。
 - キャラバンメイトの拡大とともに、各地域でのサポーター養成講座の開催や中高大学生へのPRを行う。
- ⑦ 認知症カフェ
 - 認知症に関する情報交換や相談、認知症の知識の普及などを目的に、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加できるカフェを開催する。
- ⑧ 滝川市徘徊（はいかい）高齢者等 SOS ネットワーク事業
 - SOS ネットワーク事業の推進
徘徊の恐れのある高齢者について登録し、関係機関や警察と連携を図ることで早期に捜索し保護する。
 - 徘徊高齢者等位置探索システム事業
徘徊高齢者等の位置を確認するためのシステムに係る購入費用、初期の利用開始に伴う経費の一部助成。
- ⑨ 認知症ガイドブック（認知症ケアパス）の普及啓発
 - 認知症の人とその家族に、生活機能障がいの進行に併せ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか、具体的な機関名やケア内容を提示するもので、その普及啓発に努める。
- ⑩ 介護者サロン（新規）
 - 家族で認知症等の要介護者を介護している家族に対して、介護に関する知識の提供及び介護者同士が交流することで、「心身のリフレッシュ」「介護者の疲れの軽減」「介護の悩みの軽減」を図る。
年5回ふれ愛の里で実施。
- ⑪ 介護者向け機関誌（新規）
 - 介護者サロンの報告や各種情報等を提供し、介護者の交流等を図る。

4. 権利擁護支援

- ① 認知症等で判断力がなく身内がいない高齢者が、身体や生活に障害がある場合、権利擁護に関する支援を行う。
 - 成年後見制度の利用に関わる相談支援や、成年後見人申立ての費用等の助成を行う。
- ② 成年後見支援事業
 - 成年後見実施機関業務（滝川市社会福祉協議会委託）
成年後見制度に関する相談対応、普及啓発、市民後見人活動支援、関係機関との連携調整、運営委員会の実施、市民後見人説明会及び研修、市民後見人の活動支援、普及啓発、市民後見養成講座フォローアップ研修

③ 滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク

- 高齢者虐待に関する通報等情報収集を行う。
- 適宜支援会議を開催し、関係機関と連携することで適切な支援を行う。

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

① 地域の介護支援専門員の日常的な業務が円滑に行えるように支援する。

- ネットワークの構築
在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケア体制の構築を行う。
- 医療・主治医との連携
医療機関を含めた関係機関との連携を行う。
- 関係機関ネットワーク会議
地域の介護・医療・福祉の関係機関のネットワークを構築し、関係機関の情報交換や研修等を行う。(2 か月に 1 回開催)
- 相談窓口の設置
地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について適宜、具体的な支援方針を検討し、指導助言を行う。
- 地域の主任介護支援専門員を中心として困難事例等の事例検討を行い、資質向上を推進する。

② 高齢者見守り安心ネットワーク

- 企業・事業者と連携しながら高齢者を見守り、異変時の連絡・通報により、すみやかに対応するためのネットワークを進める。ホームページへの掲載。

③ 地域ケア会議

- 医療、介護等の多職種の参加のもと個別の困難事例の検討を通じて、その解決とともに、地域に共通した課題を明確にし、その解決に必要な支援策や基盤整備等に結び付ける。
- 第7期滝川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に合わせ、滝川市保健医療福祉推進市民会議を地域ケア推進会議として開催する。

6. 介護予防支援事業所・介護予防ケアマネジメント

- ① 介護保険の要支援1・2の認定者・事業対象者に介護予防支援サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成する。本人の状況に応じたサービス計画を作成し、事業所や関連機関との調整を行い、生活支援を行う。
(一部居宅介護支援事業所に委託)

7. 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者を地域で支え、在宅医療・介護連携のための体制の充実を図るため、滝川市医師会等の協力を得て、医療・介護関係者の研修会と滝川市在宅医療・介護連携会議を行う。年4回（5月、8月、11月、2月）実施。

8. 生活支援体制整備事業

- ① 生活支援コーディネーターを中心に滝川市の7つの地域を第2層とし、それぞれの地域に合った支え合いの体制づくりを考える。
- ② 研究会のメンバーが地域ごとで、ワークショップを実施する。（介護予防・互助支え合いの重要性について、現状把握理解者を増やす。）今年度3か所予定。
- ③ 3層のモデル地区を選定し、支え合いについて具体的にできるところから考える。
- ④ 生活支援コーディネーターは実態把握を行い、現状あるものをつなぐ。近隣の生活支援コーディネーターの視察を行う。
- ⑤ ボランティアポイントの周知により、社会福祉協議会のボランティアセンターの個人・事業所登録を増やす。
- ⑥ 老人クラブ連合会の女性部、町内会連合会連絡協議会の環境福祉部、社会福祉協議会と一緒に池田町の視察を行う。
- ⑦ 事業所とともに地域づくりについて検討する。
 - ・緑寿園（江部乙地域）⇒体操教室
 - ・土筆の郷（東滝川を除く東小学校区地域）⇒地域食堂

9. 北海道医療大学連携事業

- ① コミュニティワーク実習・調査実習 滝川市の地域課題の抽出（地域で生活することを支える仕組みづくり）を目的に居宅個別訪問等の調査を行う。

その他事業（健康づくり課・高齢者福祉・介護保険担当）

- ① 住宅改修・福祉用具に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、助言住宅改修費の支給申請に関わる支援を行う。
 - 住宅改修等訪問（健康づくり課）
作業療法士が同行訪問し住宅改修・福祉用具について指導助言を行う。
- ② 一般高齢者に対する健康事業（運動・栄養・口腔）（健康づくり課）

- ③ 高齢者が居住する集合住宅を対象に、日常生活上の生活相談や安否確認、緊急時の対応支援を行う。
- 見守り住宅（見晴地区）（高齢者福祉係）
安否確認をする。
- ④ 65歳以上の高齢者で低栄養のおそれがある対象者に食生活の改善のための支援を行う。
- 食の自立支援事業（高齢者福祉係）
夕食を配達することで安否確認を行い、食事について栄養改善を行う。
- ⑤ 地域の高齢者が自立して日常生活できるように必要な支援を行う。
- 生きがいと健康づくり事業（高齢者福祉係）
生きがいと健康づくりを目的として、老人クラブに所属する高齢者を対象に、街頭花壇整備などのボランティア活動を支援する。
- ⑥ 虚弱で生活に不安のある高齢者を対象に安否確認を行う。
- 友愛訪問サービス（高齢者福祉係）
一人暮らしの高齢者に対し、月曜日から土曜日まで乳酸飲料を訪問にて届けることで安否を確認する。
 - 見守り支援センター安否確認事業（高齢者福祉係）
65歳以上の高齢者のみ世帯に対し、月曜日から土曜日まで1日1回の電話による安否確認を行う。月曜日から日曜日まで予め登録した時間帯にドアの開閉を検知する通信端末による安否確認を行う。
- ⑦ 重度の要介護者を在宅で介護する家族に対しての支援を行う。
- 家族介護用品支給事業（介護認定係）
要介護3以上の排泄全介助の要介護認定者を在宅で介護している介護者に対し、おむつ購入のための介護用品購入券を交付。
 - リフト付きタクシー等利用料助成事業（介護認定係）
要介護3以上の寝たきり又は歩行困難で、移動にストレッチャーや車椅子を必要とする要介護認定者に対し、受診時のリフト付きタクシー利用のためのタクシーチケットを交付。
- ⑧ 支えあい・いきいきポイント事業（介護支援ボランティアポイント事業）
（新規）（滝川市社会福祉協議会委託）
- 65歳以上の方が市内の介護施設などでボランティアを行うとポイントが付き、たまったポイントを交換できる仕組みとなっており、ボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献をすることで、ご自身の生きがいづくりや介護予防につなげることを目的としている。
 - 一般的なボランティアのほか、健康づくり活動として市内23か所で行われている「いきいき百歳体操」の参加者も対象としている。

平成29年度地域支援事業予算概要（人件費除く）

包括予算

1. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業

24,476千円

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業 18,305千円
 - ①訪問型・通所型・その他の生活支援サービス
(温泉教室事業) 委託料 7,104千円 (ふれあいの里)
 - ②介護予防ケアマネジメント 11,201千円
嘱託職員人件費 (ケアマネ3名分)・健康診断
ケアプラン作成委託料等
- (2) 一般介護予防事業 6,171千円
 - ① 地域リハビリテーション活動支援事業
 - ② 介護予防把握事業 5,772千円
 - ③ 介護予防普及啓発事業 399千円
介護予防手帳
介護予防講座 (出前講座)
(いきいき百歳体操・交流大会・介護予防講演会・ふれ愛の里教室・料理教室・歯科相談・老人クラブ巡回・アクティブシニア運動)
 - ④ 地域介護予防活動支援事業
(いきいき百歳体操サポーター養成講座・生活管理指導・生きがいと健康事業・支えあい・いきいきポイント事業)

2. 包括的支援事業 (地域包括支援センター運営費)

10,961千円

- (1) 総合相談支援事業 3,288千円
- (2) 権利擁護事業 46千円
- (3) 包括的・継続的マネジメント事業 85千円
- (4) 認知症関連事業 4,236千円
- (5) 地域ケア会議 41千円
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業 121千円
- (7) 生活支援体制整備事業 3,144千円

3. 任意事業

5,145 千円

- (1) 家族介護支援事業 (介護者のつどい) 50 千円
- (2) 介護用品支給事業
- (3) リフト付タクシー助成事業
- (4) 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度支援 1,947 千円
権利擁護人材育成事業 2,893 千円
- (5) 認知症サポーター養成講座事業 205 千円
- (6) はいかい高齢者等位置探索システム事業 50 千円
- (7) 食の自立支援事業

- (8) 住宅改修申請手数料補助事業
- (9) 高齢者目的住宅の見守り事業
- (10) 友愛訪問サービス事業
- (11) 見守り支援センター事業

平成 29 年度介護サービス事業予算概要 介護予防支援事業所 歳入

1. 介護予防サービス計画作成費

10,020 千円

- (1) 平成 28 年度 ケアプラン総件数 5,464 件
うち介護予防サービス計画 2,491 件 45.6%
介護予防サービス計画作成費 実績の約 9 割で計上 2,280 件
※上記以外は、総合事業の介護予防ケアマネジメント事業（保険事業勘定）
において作成。

平成 29 年度介護サービス事業予算概要 介護予防支援事業所 歳出

1. 介護予防支援事業所事業

10,020 千円

- (1) 嘱託職員人件費（ケアマネ 2 人分） 7,139 千円
- (2) 公用車関係費用（リース・燃料費・車検等） 1,150 千円
- (3) ケアプラン作成委託料・ASP 使用料 919 千円
- (4) その他研修会旅費等 812 千円

平成28年度 認知症初期集中支援チーム活動報告

チーム員構成

認知症初期集中支援チーム員：認知症看護認定看護師(滝川市立病院看護師)
 包括支援センター保健師・社会福祉士
 認知症サポート医：滝川市立病院精神神経科医師
 その他：事例によっては担当ケアマネージャー
 認知症地域支援推進員、介護福祉課職員

1. チーム員会議の開催

会議実施数(単位：回・件)

	回数	検討事例数
28年度	12	11

事例の年齢構成

	男	女	合計
70～79歳	1	2	3
80～89歳	3	3	6
90歳以上	0	2	2
	4	7	11

世帯構成

単身	高齢者夫婦	その他	合計
5	5	1	11

相談経路

家族(同居)	家族(別居)	知人	関係機関	合計
4	3	1	3	11

介入結果

精神科受診	3
内科受診	1
現在の受診科で継続	4
介入時精神科受診済	2
医療機関未受診	1
合計	11

その後の経過

チームでの支援終了	7
(内訳)施設入所	1
サービス利用開始・継続	2
認知症の診断つかず	1
包括の継続事例として支援	3
継続支援	4
(内訳)サービス利用勧奨	3
服薬支援	1

2. 普及・啓発活動

リーフレットの配付

- ・リーフレットと地域包括支援センターパンフレットを市内医療機関へ配付。
- ・リーフレットを老人クラブの認知症予防講座、認知症サポーター養成講座で配付。

平成29年度 認知症初期集中支援チーム活動計画

1. チーム員会議の開催

定例で月1回の会議を開催、事例検討をする他、これまで検討してきた事例の経過報告を行う。

会議日程

日時：概ね毎月第2水曜日 18時～19時

場所：滝川市役所

2. 普及・啓発活動

リーフレットの配付

- ・リーフレットと地域包括支援センターパンフレットを市内医療機関へ配付。
- ・リーフレットを高齢者の集まる場面や機会に配付。

関係機関への呼びかけ(居宅介護支援事業所、健康づくり課等)